

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.27)No.	7009	(H.26)No.	7009
-----------	------	-----------	------

事務事業名	介護保険特別会計		
担当部局名	担当室名	室長名	
健康福祉部	高齢・障害支援室/地域包括支援センター	谷本佳司/田中明子	

会計区分	事業コード	007009
介護保険特別会計	(中事業名)※予算書事業名	
款	-	
項	(小事業名)	
目	-	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	4	介護保険
重点施策コード	1-4.名張版安心介護プロジェクト		

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
介護が必要となっても安心して過ごすことができる。また、介護サービスを使わなくてもよいようになる。
事業内容
介護保険法に基づく給付、保険料徴収及び介護予防等地域支援事業を行う。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.26年度(事業量・取組実績)	H.27年度(事業量・取組計画)	H.28年度(事業計画)	H.29年度(事業計画)	H.30年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	介護保険給付費 5,488,672千円 地域支援事業費 161,621千円	介護保険給付費 5,894,490千円 地域支援事業費 184,476千円 (平成27年10月から実施される介護予防・日常生活支援総合事業に係る費用は含まず)	介護保険給付費 6,442,050千円 地域支援事業費 298,398千円	介護保険給付費 7,083,828千円 地域支援事業費 324,010千円	次期事業計画で算定

	H.26年度(決算見込)	H.27年度(作成時予算額)	H.28年度(計画予算)	H.29年度(計画予算)	H.30年度(計画予算)
①直接事業費	5,775,932千円	6,085,584千円	6,740,448千円	7,407,838千円	
内訳(千円)					
国・県支出金	2,037,458	2,146,300	2,558,282	2,810,726	
地方債					
その他()	2,988,529	3,081,929	3,329,407	3,660,204	
一般財源	749,945	857,355	852,759	936,908	0
人工数					
職員	3.80人	3.80人	3.80人	3.80人	
臨時職員等	2.05人	2.05人	2.05人	2.05人	
②概算人件費	(0千円) 111,677千円	149,716千円	31,985千円	31,985千円	0千円
①+②総事業費	(0千円) 5,887,609千円	6,235,300千円	6,772,433千円	7,439,823千円	0千円

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業などは点検対象外)

考察(H.26年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
介護予防、認知症ケア、医療・介護の連携、地域支援体制の充実等の取組みにより、高齢者が住み慣れた地域で元気に暮らし続けられる社会づくりに資することができた。しかしながら、2025年をピークとする高齢者の増大とともに福祉サービスやニーズの増加に対応出来る体制整備が急務となる。	超高齢社会に対応した体制整備づくりとして、高齢者が社会の担い手として活躍できるまちづくりの整備のほか、地域の実情に応じて、住民などによる多様な主体による支え合いができるような体制整備にも努める。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか B(いずれかの施策指標達成に貢献又は基本方針達成に貢献)	当該事業に係る介護保険制度は、総合計画の施策とリンクしており達成に貢献できている。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 検討している・今後可能性がある(※検討内容を記載→)	超高齢社会を迎え、高齢者を地域で支える体制整備も求められている中、今後、地域づくり組織等との連携・協働を図る。

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(現行)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由 当該事業に係る介護保険制度は、法の定めるところにより、高齢者等の保健医療の向上及び福祉の増進を図ることに資するためのものである。今後も高齢者の急増に伴うサービス等の増加が見込まれる中、創意工夫により、被保険者の負担増及び給付費の増加とならないよう現行での継続とする。	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画 介護保険事業計画